

市町村等との連携による「地域における子育て支援」の充実

子育て支援に関する現状

理想の子ども数より予定の子ども数が少ない理由
(上位5項目:H25奈良県子育て実態調査より)

- 1位:子育てや教育にお金がかかりすぎる(56.1%)
- 2位:高年齢で生むのはいや(35.6%)
- 3位:健康上の理由(16.8%)
- 4位:欲しいけれどもできない(13.2%)
- 5位:これ以上育児の心理的不安・肉体的不安に耐えられない(12.5%)

夫の育児等参加と今後の子どもを持つ予定
(H25全国家庭動向調査:国立社会保障・人口問題研究所より)

- 子どもを持たない妻が今後子どもを持つ予定がある割合
夫が家事参加に積極的:70.4%
夫が家事参加に消極的:48.1%
- 子どもを1人持つ妻が今後子どもを持つ予定がある割合
夫が育児参加に積極的:60.7%
夫が育児参加に消極的:45.5%

県内市町村の意見

- 地域における子育て支援の充実のため、専門職だけでなく、様々なレベルで子育てを支援する人材の確保が必要。
- 出産直後から親が安心して集え、横のつながりが出来る場の充実が必要。
- 市町村の子育て支援窓口に来られない方(地理的要因等)への支援策が必要。
- 父親の育児参画を促す取組が市町村レベルでは不十分。

県の施策展開(平成30年度～)

方向性:市町村や企業等との連携体制を構築し、効果的な取組を推進→不安感や負担感なく子育てができる環境を構築

■市町村との連携による具体的な取組 ■モデル的に実施・効果検証を行い、県内への普及を進める

【連携体制】=「地域の多様な人材活用による子育て支援策の検討会議」(平成29年度立ち上げ) 県と8市町で構成

◇地域で子育て支援を担う人材の発掘・養成

- ・市町村において子育てサポーターやファミリー・サポート・センター援助会員などとして活動される方などを発掘

◇アウトリーチ型支援の充実

- ・出張ひろばの普及=子育て支援センター等を利用できない方が、地域でつながりをつくり、相談などができる場(出張ひろば)を普及
- ・子育て世帯の見守り=様々な主体(民生・児童委員、地域のボランティア、団体等)と連携した子育て世帯を見守る体制の構築

■企業等との連携によるモデル的な取組 ■モデル的に実施・効果検証を行い、県内への普及を進める

【連携体制】=「なら女性活躍推進倶楽部」(平成29年度立ち上げ)

◇企業における男性が子育てしやすい環境づくりの推進

- ・育児参加促進制度の検討・モデル実施、連携イベントの実施など